

「第4期三木市教育振興基本計画」(案) に対する 意見の概要及び意見に対する市の考え方

意見募集期間 令和7年11月25日(火)～令和7年12月26日(金)
意見提出者数 2人(4件)

1 「第2章 本市教育を取り巻く現状及び課題」に関すること

【意見】 1人(1件) ※原文のまま

第2章の現状認識において、学力や体力測定、いじめ、不登校などの数値化された経年変化や、それについての考察が示されていないのはなぜか。次期計画を策定する上で最も重要なことではないか。先に示された全国学力・学習実態調査結果の分析との関係も不明。

元高校教員の私が考える義務教育の一番の問題点は、母国語が身につけていない子どもが多いことだ。

大学入試に導入されたマークシート方式が小中学校でも一般化したことにより、日本語を理解し表現する力が非常に低下したと感じる。予め示された選択肢の中から正答を選ぶ技術が求められ、正解を導き出す論理的思考やそれを表現する努力がおろそかにされがちになったと推測する。その結果、数学や理科の三段論法のような説明が理解できず、英語の各文節の意味をつないで一つの文にすることができないという事態をまねいている。「彼らは英語ができないのではなく日本語ができないのだ。」と英語教師がよくこぼしていた。学年が進むにつれて勉強が苦手になり、いわゆる“落ちこぼれ”が増えていくのは、日本語能力の不足が主因ではないか。母国語獲得は学習面だけでなく社会生活を送る上でもたいへん重要で、この欠如は人権問題だ。これを身につけるには、日本語を話す・聴く機会を増やすことが一番。とくに、自分が言いたいことを表現する訓練が重要だ。ゆえに少人数学級が望ましい。

また、カリキュラムの精選もたいへん重要。小学校では、いわゆる“読み・書き・ソロバン”とカラダづくりに重点を置くべきではないか。学習指導要領では5年生からとなっている英語が、三木市では小学1年生から導入されていることは大きな疑問だ。他教科の時間が削られると同時に、保護者に英語が大切だというメッセージを送り、母国語獲得の軽視につながるのではないかと危惧する。これ

は、前市長の単なる思いつきではなかったのか。教育現場でどのような議論がなされたのか知りたい。

三木市では小中一貫校推進の方向で、そのめざすところや利点が縷々述べられているが、大規模化や年齢幅の拡大等によるデメリットの説明も必要ではないか。その主たる目的は経費節減であることを隠す必要はない。また、情報化の進展で、簡単に正解が得られる時代になったが、思考過程や試行錯誤の大切さにも留意いただきたい。

【市の考え方】

1 現状認識及び数値データの扱いについて

学力、体力、いじめ等の経年変化は、施策の有効性を検証する上で、最も重要な基礎資料であると認識しており、具体的には、「三木市教育委員会の事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価報告書」や「全国学力・学習状況調査の結果分析」等に基づき、学識経験者による議論を経て施策に反映させています。

一方で、本計画（案）において詳細な数値や経年分析を掲載していないのは、個別指標の達成状況を評価・公表するための計画ではなく、本市教育のめざす方向性や施策の基本的な考え方を中長期的な視点で示す「基本計画」として位置付けているためです。

また、全国学力・学習状況調査の分析との関係については、「第3章 本市教育のめざす姿（第4期計画）」の「確かな学力の育成」におけるICTの活用や対話型授業の推進が、正に今回の調査で浮き彫りとなった課題（「自分の考えを論理的に表現する力」の育成）に対する解決策として位置付けています。

2 日本語能力の低下及び「少人数」への考え方について

「日本語を理解し表現する力が非常に低下したと感じる」との御指摘は教育界全体の課題でもあり、本市としても問題意識をもって受け止めています。

これらの課題に対応していくため、市内の小中学校では、子どもの実態や学校の実情に応じ、論理的思考力を大切にした教育を展開しています。

例えば、「自由進度学習」や「問いを起点とする主体的な学び」は、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りながら、選択肢から選ぶ学習だけではなく、「なぜそうなるのか」を自らの言葉で説明するプロセスを重視しています。

また、少人数学級については、現在、国の方針で「35人学級」編成の導入が進められ、令和7年度には小学校で全学年の35人学級が実現しており、教員配置の見直しや授業のきめ細やかな対応が進められています（令和8年度以降は、中学校にも順次導入予定）。

とりわけ、中学校では県の制度（教員の加配措置）を活用しながら、少人数によるきめ細やかな指導を実施するとともに、必要に応じ、ICTを積極的に活用することで、一人一人が「自分の言葉で考えを表現する」機会を存分に生かすよう努めているところです。

3 小学1年生からの英語導入の経緯及びその意図について

小学校の低学年から英語教育に取り組む理由としては、今後、更に深化・加速化するグローバル社会を見据え、英語を「特別な勉強」として捉えるのではなく、日常的に音声や基本的な表現に慣れ親しみ、進んでコミュニケーションを図ろうとしたり、多文化を積極的に理解したりする態度を育成するためです。

日本語の指導を決して軽視するものではなく、日本語と英語の双方を適切に指導することにより、「コミュニケーション力」を総合的に高める上で非常に重要であると考えています。

また、授業時数の確保については、他教科の時間を削るのではなく、特別活動や総合的な学習の時間の活用のほか、他教科との教科横断的なカリキュラム等に基づき実施しています。国語や算数などの基礎・基本の時間は確保した上で実施しており、「読む・書く・計算する」などの基礎学力があった上での英語教育であると認識しています。

4 小中一貫教育の推進について

小中一貫教育の本質的な目的は、あくまで子どもたちの「9年間のつながりのある成長」を促すことであり、学びや育ちの連続性を確保することで、児童生徒一人一人の確かな学力と豊かな人間性を育成することにあります。

また、その目的の達成のため、施設一体型小中一貫校の設置が有効であると考えることから、吉川地域に本市初となる小中一貫校の設置を進めているところです。

5 思考過程及び試行錯誤の尊重について

本市の「第3期三木市教育大綱」は、その基本理念として、「夢を育み、未来を創る三木の教育」を掲げています。めざす「夢」があるからこそ、そこへ向かうための知識や技術、能力の育成が必要になり、「夢」が明確であればあるほど、最適な手段が生み出され、モチベーションが維持されるものと考えています。

御意見にもある「簡単に正解が得られる時代」になりつつありますが、最適な手段を生み出す際には、いつの時代も「深く試行錯誤する力」が大切であると考えています。

本市においては、地域に学ぶトライやる・ウィークはもとより、自然学校や環境体験学習をはじめ、三木ならではの体験活動（農業、ゴルフ、金物、防災、乗馬等）を重視しており、実体験に基づいた疑問や感想を基に、ICTを活用しながら情報の収集や分析を行い、理論的にまとめるなどの学習に取り組んでいます。

普段の授業においても、単に正解を検索するのではなく、自分の考えを整理し、他者と積極的に協働しながら新たな価値を創造するなどの授業改善に努めているところです。

2 ICT教育及び教育評価並びに学校屋内運動場（体育館）への空調設備の設置に関すること

【意見】 1人（3件）※原文のまま

ICT教育に力を集中するようにされていると読めますが、政府の動きに振り回されているのではないのでしょうか。現場からそういう声が上がってきたのでしょうか。子どもの発達にとって大事なものは、自分の体の感覚を使って様々な体験をしていくことだと思います。言葉の獲得をとっていても本物を見て、触れる中で自分のものとすることができるのではないのでしょうか。小さい段階から画面を見ることを中心にすることは本当の力にはならないのではと思います。逆に「電子スクリーン症候群」などと、タブレット導入で子どもたちに及ぼす弊害を見聞きします。本当に心配です。

また、学力テストなどでの評価は本当の教育評価ではないと思います。子どもが学習をほんとに楽しんで取り組んでいるか、学ぶ中で友だちと力を合わせる体験をして人を信頼できるようになっているかなどを見てほしいと思います。人数が少ないと競争力が育たないとよく言われますが、競争力より、力を合わせる力が大切ではと思います。

大事なことは、学級人数を減らす、担任やスタッフの数を増やすなど、子どもにも教員にもゆとりが大事だと思います。いじめや不登校の問題も、そのような条件を十分整えてこそ改善の道も見えてくるのではないのでしょうか。

働き方改革が叫ばれていますが、この案からは教職員の方々の忙しさが伝わってきます。この教育改革案も果たして現場の声が吸い上げられているのでしょうか。

体育館のエアコン設置計画は、あまりにもゆっくり過ぎます。最近の夏の夏さだけ見ても、来年が思いやられます。優先して取り組むべき課題だと思います。犠牲者がでてからでは遅すぎます。

【市の考え方】

1 ICT教育の推進について

子どもの成長にとって「体験を基にした学び」が重要であるとの考え方は、従来から変わりません。ICTはこれまでの教育を

単純に置き換えるものではなく、実際に体験したことや学んだことを客観的に振り返ったり、多角的に分析したりすることで、より深い理解へと導くためのツールとして活用してまいります。

これまでの手法を生かしつつ、ICTを効果的に活用することにより、子どもたちの学ぶ意欲や学びに向かう力を最大限に伸ばしていきたいと考えています。

また、情報社会の一員として責任を持って行動する能力や態度を養う「デジタル・シティズンシップ教育」を推進します。これにより、学校ではもちろんのこと、家庭においても心身の健康に配慮したデジタル機器の望ましい活用習慣を身に付けられるよう、学校と家庭が連携して取り組んでまいります。

2 学習評価及びゆとりある指導体制について

学力テストなどは、子どもたちの学習状況を多面的に捉えるための「一つの側面」を示すものであり、学力の全体像を測るものではないと考えています。テストでは測りきれない「見通しを持って学びに向かう力」や「他者と協力して課題を解決する力」なども、これからの時代を生き抜くために欠かせない重要な学力であると考えています。

子どもたち一人一人が学びに喜びを感じ、日々の学校生活の中で幸せを実感できる環境づくりを進めてまいります。

また、子どもと教員の双方がゆとりを持って学校生活を送ることは、互いに向き合う時間を確保し、いじめや不登校の未然防止にもつながる重要な視点です。このため、本計画（案）の策定に当たっても、指導体制の充実と教職員の声を反映した取組となるよう、教職員へのアンケートやヒアリングを実施し、現場の実態を丁寧に把握した上で作成したところです。

教育環境の条件整備については、きめ細やかな指導と支援の充実を図るため、国の方針で「35人学級」の編成が進められ、令和7年度には小学校で全学年が実現しており、令和8年度以降は中学校にも順次導入が予定されています。

こうした教員の加配措置の見直し等を通して、組織的な支援体制を強化し、より充実した指導体制を構築し、一人一人に寄り添ったきめ細やかな指導を進めてまいります。

3 教育環境の整備について

体育館のエアコンについては、令和8年度にモデル校として三木中学校に設置し、その運用状況を確認・検証した上で、令和9年度以降に順次、その他の中学校への設置を予定しています。

なお、市としても、昨今の夏の厳しい暑さを認識しており、生徒の安全・快適な学習環境の確保を最優先に、できる限り早急にエアコンの設置を進めるよう努めてまいります。